

# イー・アクセス株式会社 (9427)

2012年3月期決算説明資料  
(2011年4月～2012年3月)



2012年5月11日

2012年3月期決算の総括及び2013年3月期の見通し

オペレーションの状況及び見通し

700MHz帯周波数の割当

Appendix

2012年3月期決算の総括及び2013年3月期の見通し

オペレーションの状況及び見通し

700MHz帯周波数の割当

Appendix

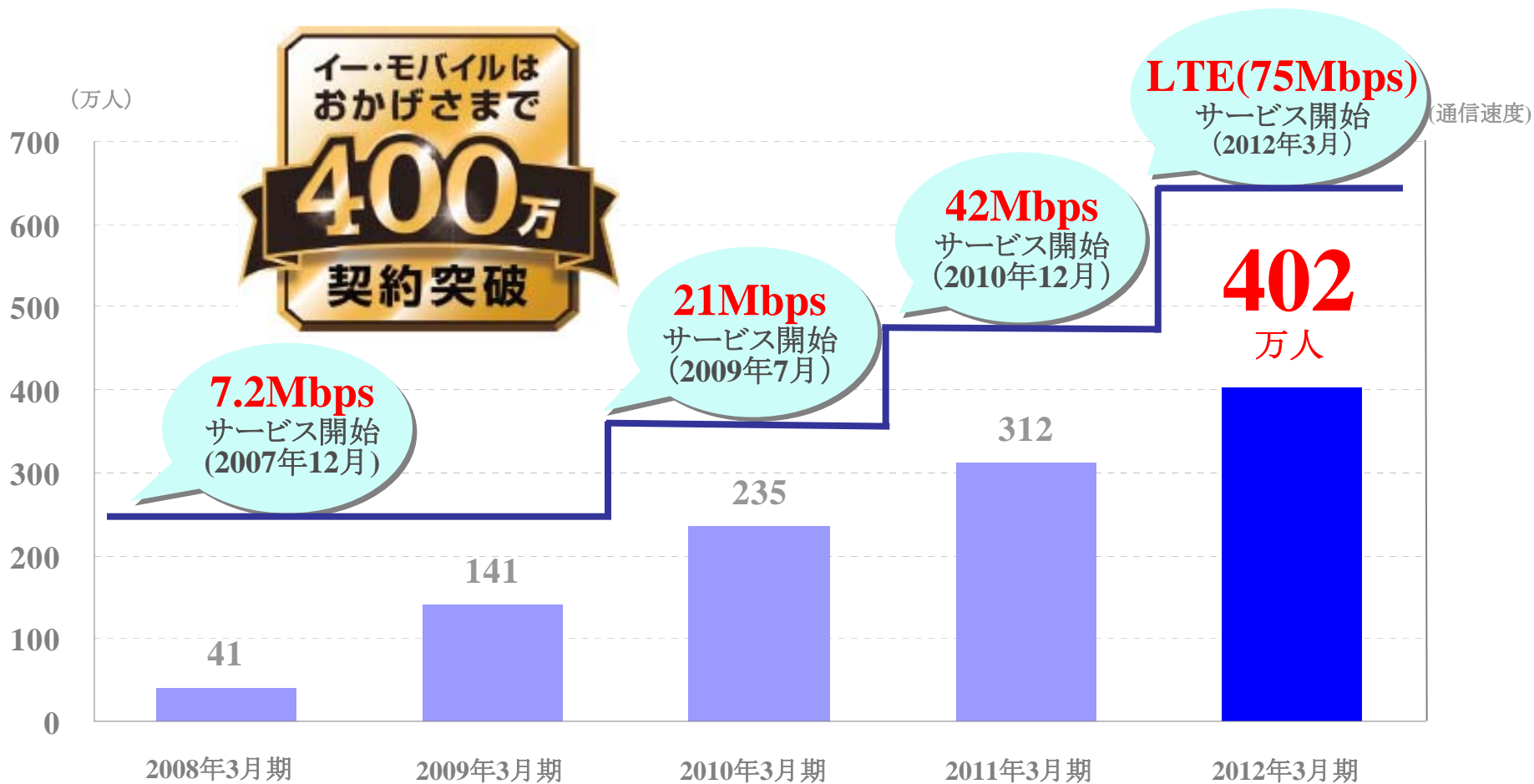
モバイル累計契約数は2012年3月末で400万人を突破

2012年3月期の営業利益、当期純利益は過去最高を達成

2013年3月期の売上高は22%の成長、営業利益は過去最高値の更新を見込む

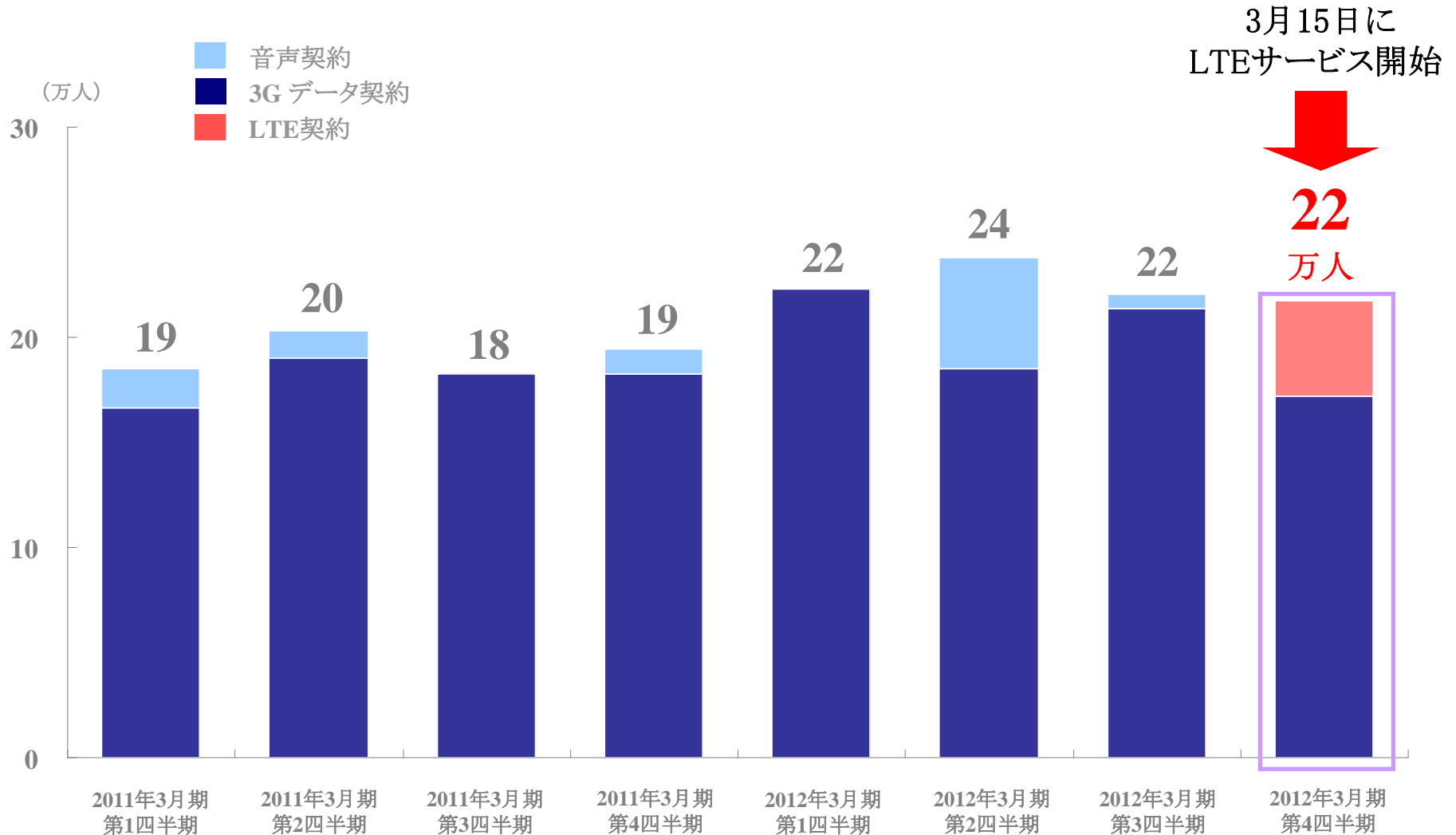
# モバイル累計契約数

✓ モバイル累計契約数は2012年3月末時点で前期末比29%増の402万人



# モバイル純増数四半期推移

✓ 2012年3月期第4四半期のモバイル純増数は前年同期比12%増の22万人



# 2012年3月期業績及び2013年3月期業績予想

✓ 2012年3月期の営業利益、当期純利益は過去最高を達成

(億円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期
	(実績)*	(実績)*	(実績)	前年比	(通期予想)
売上高	831	1,815	2,047	+ 13%	2,500
営業利益	192	150	244	+ 63%	260
棚卸評価損 (非現金性)***	- 15	- 95	- 2	- 98%	-
経常利益	108	51	122	+ 140%	150
特別損失 (非現金性)	- 7	- 75	- 1	- 99%	-
税効果 (非現金性)**	- 17	170	32	- 81%	-
当期純利益	41	146	152	+ 4%	135
EBITDA***	266	583	625	+ 7%	660
設備投資額	40	409	332	- 19%	450
減価償却費	74	338	377	+ 11%	400
EPS (円)	2,762	4,766	4,321	- 9%	3,843
期中平均発行済株式数	1,440,640	3,026,971	3,464,940	+ 437,969	3,465,180

\* 2010年3月期のイー・モバイルはイー・アクセスの持分法適用関連会社、2011年3月期は株式交換による経営統合が企業結合会計上の「逆取得」に該当するためイー・アクセスの9ヶ月分(7/2010-3/2011)及びイー・モバイルの12ヶ月分(4/2010-3/2011)を連結

\*\* 2011年3月期及び2012年3月期の法人税等調整額は、合併に伴いイー・モバイルから継承した税務上の繰越欠損金を用いた繰延税金資産の追加計上によるもの

\*\*\* 棚卸資産の時価評価により、非現金性の評価損失を売上原価等に計上しているが、EBITDAの計算においてはこれらを足し戻している

# 2013年3月期業績予想【試算ベース】

- ✓ 2013年3月期の売上高は、前年比22%の増加を見込む
- ✓ 営業利益は、過去最高値の更新を見込む

(億円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	
	(試算)*	(試算)*	(実績)	(通期予想)	前年比
売上高	1,765	1,954	2,047	2,500	+ 22%
無線事業	1,136	1,426	1,601	2,150	+ 34%
固定事業	828	709	447	350	- 22%
営業利益	118	192	244	260	+ 7%
無線事業	- 61	26	96	170	+ 77%
固定事業	190	174	148	90	- 39%
営業利益率	7%	10%	12%	10%	- 2pts
EBITDA	445	645	625	660	+ 6%
無線事業	182	404	433	540	+ 25%
固定事業	265	242	192	120	- 38%
EBITDA マージン	25%	33%	31%	26%	- 5pts
経常利益	6	89	122	150	+ 23%
法人税等	- 65	153	32	- 13	- 141%
当期純利益	- 64	166	152	135 **	- 11%

\* 試算:期間比較のため、イーアクセスとイー・モバイルが100%連結した場合の試算

\*\* 当期純利益予想の前年からの減少は、2012年3月期に含まれる法人税等調整額32億円の影響によるもの

# キャッシュフロー

- ✓ 2012年3月期は設備投資額が20%減少したため、純フリーキャッシュフローは377%増加
- ✓ 2013年3月期の設備投資はLTE関連投資等により36%増加の見込み

(億円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期	
	(試算)	(試算)	(実績)	前年比	(通期予想)	前年比
EBITDA	445	645	625	- 3%	660	+ 6%
設備投資額	- 555	- 414	- 332	- 20%	- 450	+ 36%
営業フリーキャッシュフロー	- 110	231	293	+ 27%	210	- 28%
利息	- 91	- 86	- 102	+ 19%	- 95	- 7%
税金(法人税)*	- 36	- 55	+ 25	-	- 15	-
配当**	- 36	- 51	- 30	- 41%	- 30	0%
純フリーキャッシュフロー	- 273	39	186	+ 377%	70	- 62%

\* 2012年3月期は25億円の法人税還付を含む

\*\* 2011年3月期は1株当たり特別配当1,800円を含む

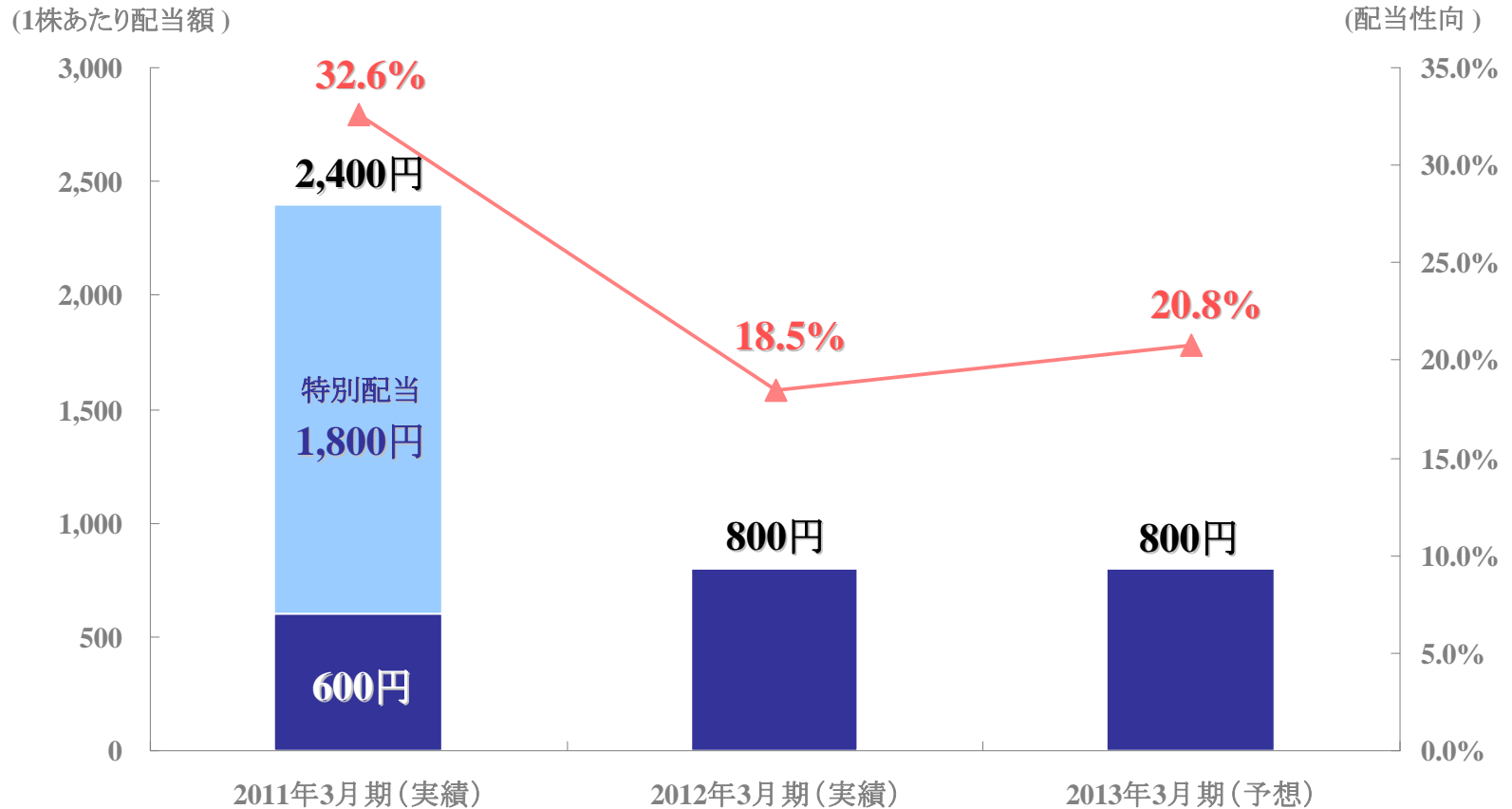
# バランスシート

- ✓ 2012年3月期末は、純有利子負債を8%削減
- ✓ 2013年3月期末は、純有利子負債の7%削減と純有利子負債/EBITDA倍率の更なる改善を見込む

(億円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期		2013年3月期	
	(試算)	(試算)	(実績)	前年比	(通期予想)	前年比
現金及び預金	754	471	401	- 15%	390	- 3%
有利子負債	2,992	2,497	2,263	- 9%	2,120	- 6%
純有利子負債	2,238	2,026	1,863	- 8%	1,730	- 7%
純資産	406	730	864	+ 18%	969	+ 12%
純有利子負債/ 純資産倍率	5.51X	2.77X	2.16X	-	1.79X	-
EBITDA	445	645	625	- 3%	660	+ 6%
純有利子負債/ EBITDA倍率	5.03X	3.14X	2.98X	-	2.48X	-

# 株主還元

✓ 2013年3月期は1株当たり四半期配当200円、年間配当800円を継続予定



1株あたり 当期純利益	4,766円	4,321円	3,843円
----------------	--------	--------	--------

\* 2011年3月期は連結ベース

2012年3月期決算の総括及び2013年3月期の見通し

オペレーションの状況及び見通し

700MHz帯周波数の割当

Appendix

2012年3月期第4四半期はモバイル解約率が改善

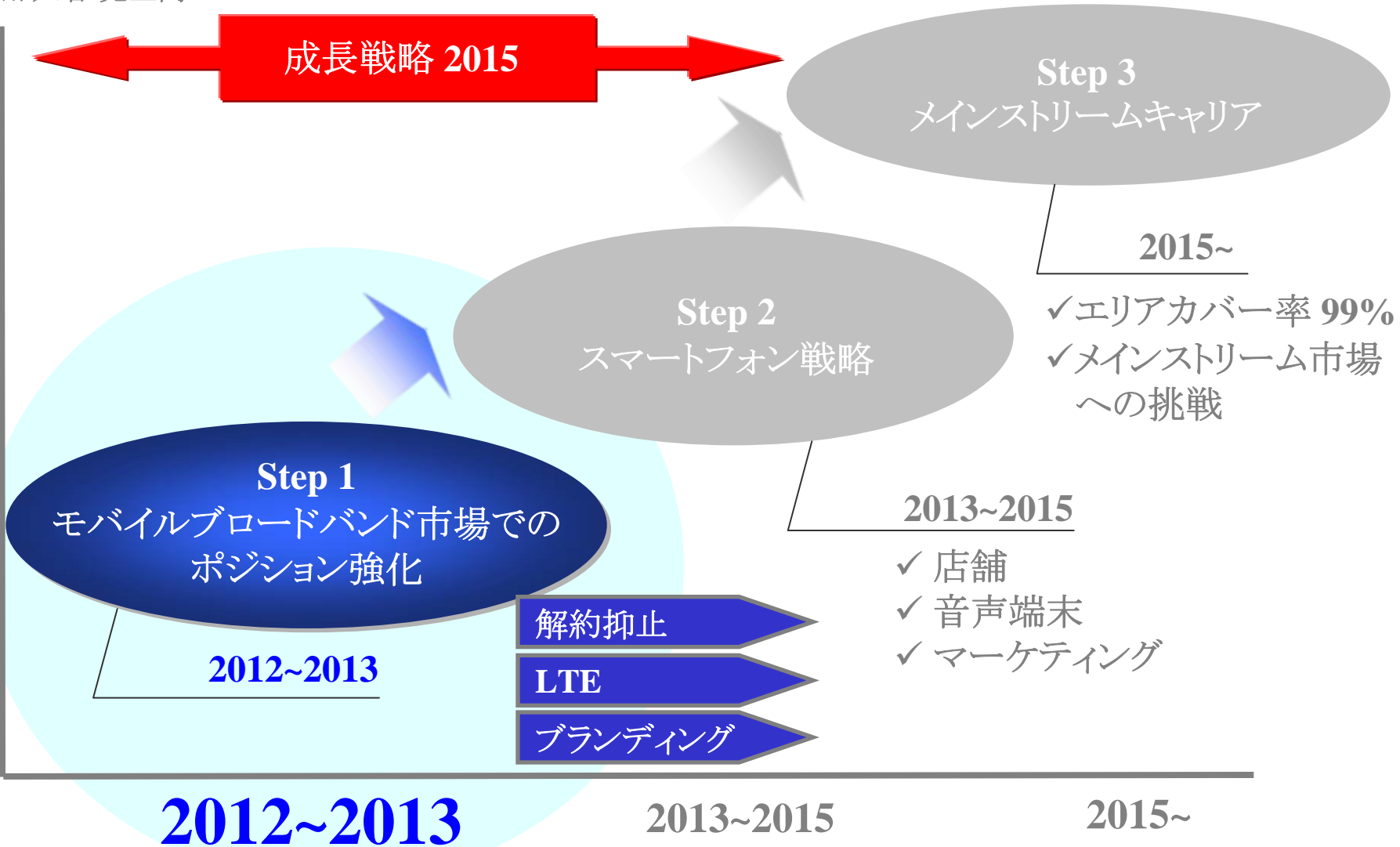
2013年3月期はモバイルARPUの底打ちを見込む

2012年3月15日にLTEサービスを開始

# 成長戦略

## Step 1 ~ モバイルブロードバンド市場でのポジション強化 ~

累計加入者/売上高



# 主要なオペレーション指標

- ✓ 2013年3月期のモバイルARPUは2,800円への回復を見込む
- ✓ 2013年3月期はMVNO契約の解約上昇を見込む

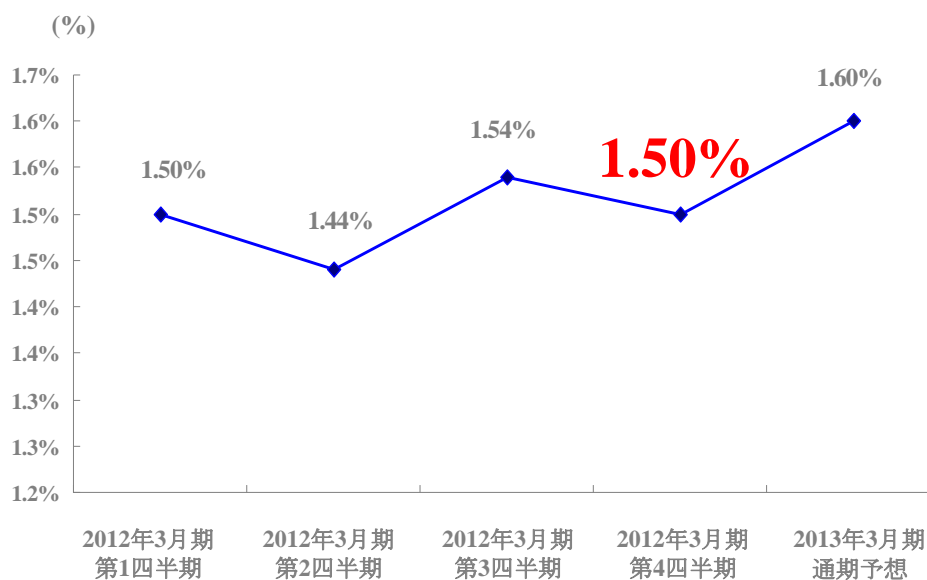
	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (通期予想)	
<b>Mobile</b>	契約数	3,117,900	4,017,000	4,500,000
	ARPU (円)	3,160	2,740	2,800
	月次解約率	1.38%	1.50%	1.60%
	一人あたり獲得費用 (円)	25,000	25,000	30,000
	回収期間 (月)	7.9	9.1	10.7
<b>ADSL</b>	契約数	1,928,000	1,565,000	1,200,000
	ARPU (円)	1,961	2,001	2,000
	月次解約率	2.03%	2.12%	2.40%
	一人あたり獲得費用 (円)	8,000	7,000	6,500
	回収期間 (月)	4.1	3.5	3.3

\* 数字は概算を含む参考値

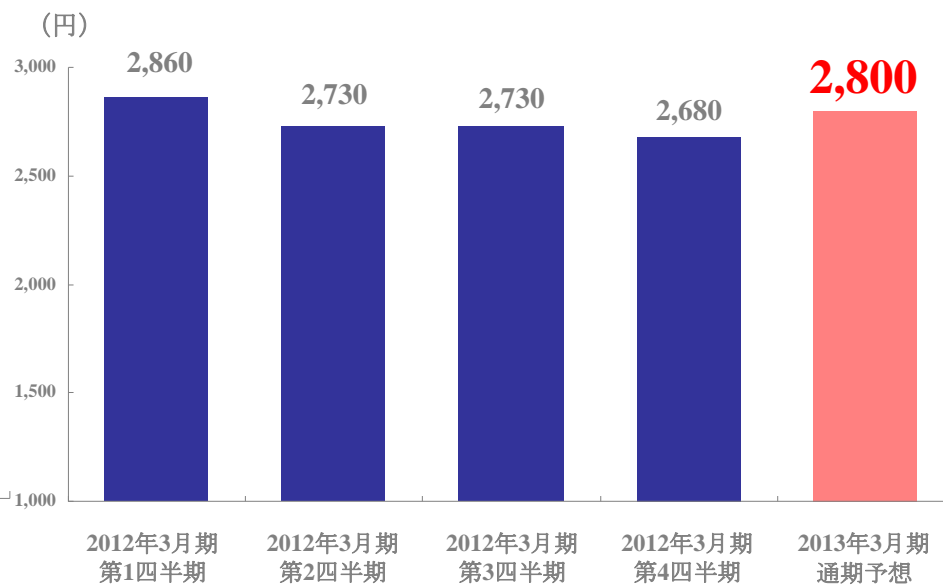
# 解約率とARPUの四半期推移

- ✓ モバイル月次解約率は、2012年3月期第4四半期に改善したものの、2013年3月期はMVNO契約の解約増加に伴い上昇を見込む
- ✓ 2013年3月期のモバイルARPUは、直販契約比率の増加により底打ちする見込み

## モバイル月次解約率の推移



## モバイルARPUの推移



# EMOBILE LTE

- ✓ 2012年3月15日にEMOBILE LTEサービスを開始
- ✓ 2012年6月までに東名阪エリアカバー99%を予定

## EMOBILE LTE

月額料金

**3,880円\***

通信速度\*\*

下り最大通信速度: 75Mbps

/ 上り最大通信速度: 25Mbps

エリア  
カバー率

	2012年 3月	2012年 6月	2013年 3月
<u>東名阪***</u>	51%	99%	99%
<u>全国</u>	40%	50%	70%

\* にねん+アシスト1600の場合。月額基本料金5,480円から24ヶ月間1,600円/月割引。

\*\* 最大通信速度はベストエフォート(規格上の最大速度)。LTEエリア外では3.5世代通信サービスの提供。2014年5月以降、10Gを超える利用については速度制限を実施予定。

\*\*\* 総務省基準

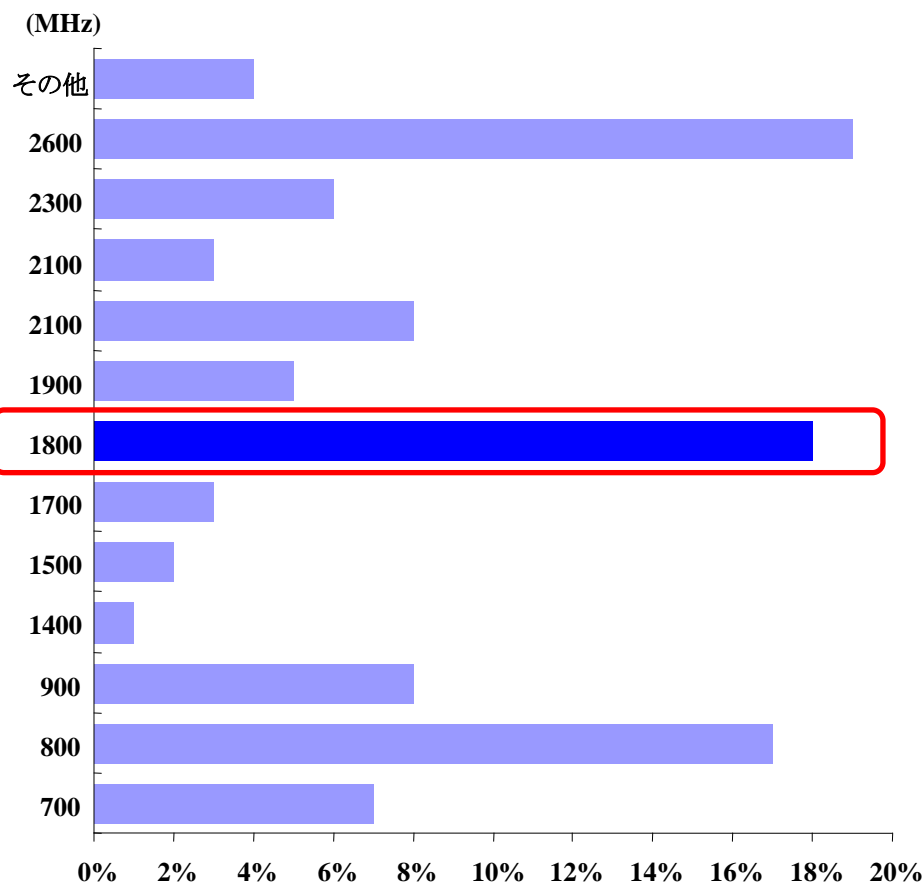
- デュアルモード基地局採用により、同一周波数帯域かつ同一設備でのLTE (150Mbps)と DC-HSDPA (42Mbps)の運用を世界で初めて開始
- 20MHz帯域幅まで拡張可能 (最大通信速度150Mbps)
- オールIP化による自由度の高いネットワーク



# 海外事業者のLTE展開

- ✓ 世界でLTEを展開する事業者のうち約23%が当社が採用する周波数帯を使用する予定(世界で最もLTEの展開に使用される帯域)

世界でLTE展開に使用される予定の帯域

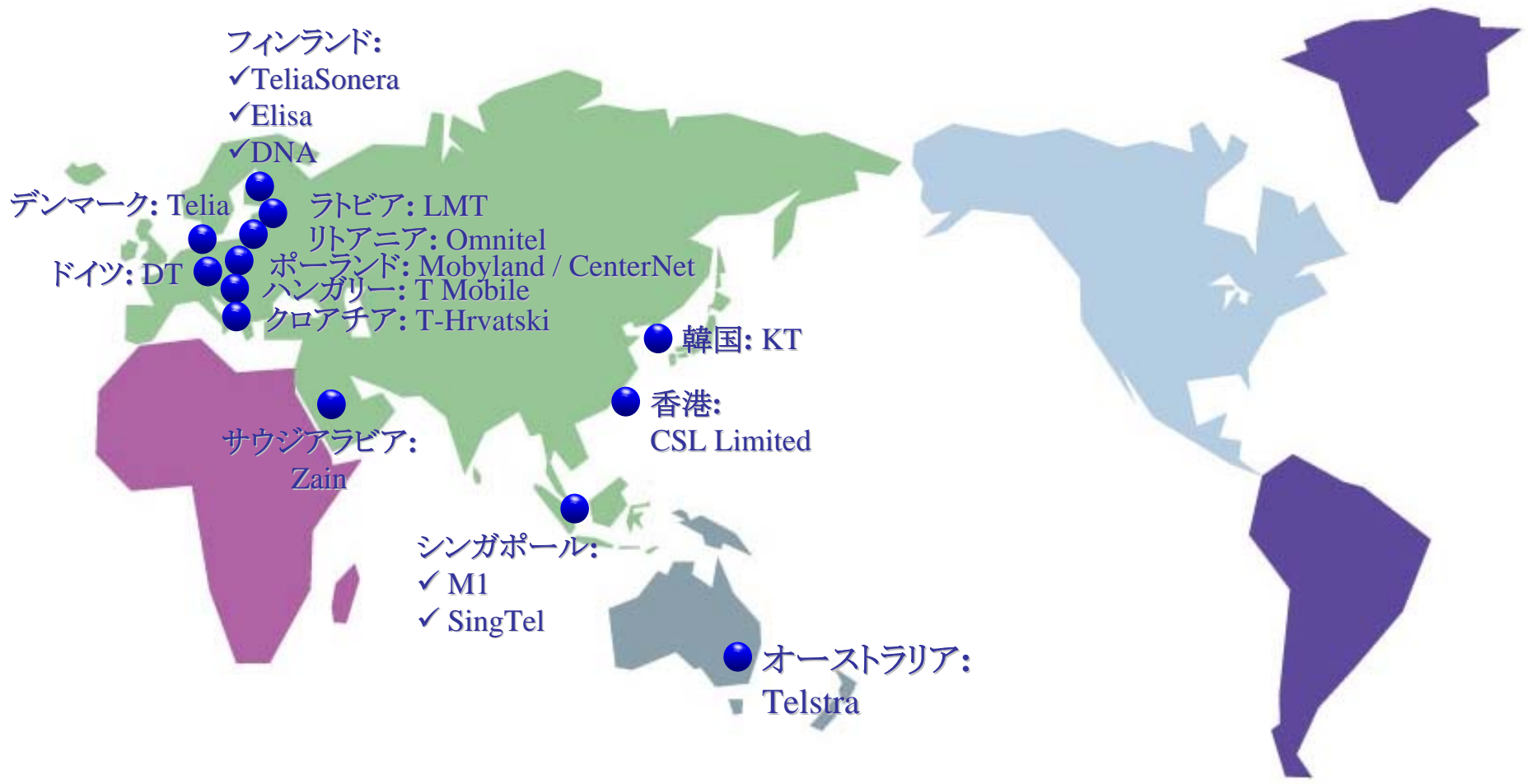


世界で使用されているIMTバンド

IMTバンド	名称	周波数(MHz)	
		上り	下り
1	IMT-2000 Core	1920 - 1980	2110 - 2170
2	PCS 1900	1850 - 1910	1930 - 1990
<b>3</b>	<b>GSM 1800</b>	<b>1710 - 1785</b>	<b>1805 - 1880</b>
4	Clinton Band AWS	1710 - 1755	2110 - 2155
5	850 (US)	824 - 849	869 - 894
<b>6</b>	<b>850 (Japan)</b>	<b>830 - 840</b>	<b>875 - 885</b>
7	IMT-extension	2500 - 2570	2620 - 2690
8	GSM 900	880 - 915	925 - 960
<b>9</b>	<b>1700 (Japan)</b>	<b>1750 - 1785</b>	<b>1845 - 1880</b>
10	Clinton Band AWS	1710 - 1770	2110 - 2170
<b>11</b>	<b>UMTS 1500</b>	<b>1428 - 1453</b>	<b>1476 - 1501</b>
12	US 700	698 - 716	728 - 746
13	US 700	776 - 788	746 - 758
14	US 700	788 - 798	758 - 768

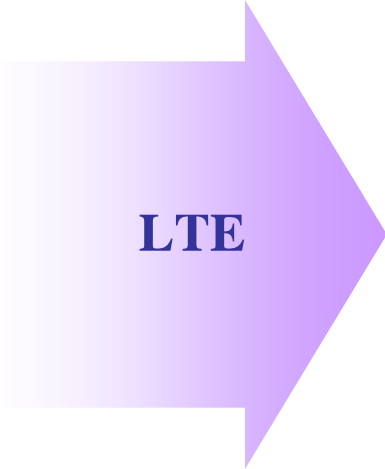
# 1800MHz帯でのLTE展開

- ✓ 世界で約16の事業者が1800MHz帯でLTEを展開し、約37の事業者が同帯域でのLTEサービス開始に向け準備中



# Pocket WiFiの進化

Pocket WiFi<sup>®</sup>  
(GP02)



Pocket WiFi<sup>®</sup> **LTE**



通信方式	DC-HSDPA	デュアル	LTE / DC-HSDPA
連続通信時間	4.5時間	2倍	9時間
連続待機時間	140時間	1.5~2.5倍	200時間 / 350時間 (GL01P) (GL02P)
同時接続	5台	2倍	10台

# LTE/AXGP製品比較

✓ EMOBILE LTE端末は軽量かつ電池寿命が長い

**EMOBILE**

**A社**

**C社**

通信方式

**LTE /  
DC-HSDPA**

**LTE /  
WCDMA**

**AXGP /  
DC-HSDPA**

連続通信時間

**9時間 (LTE)**

**6時間 (LTE)**

**3.5時間**

連続待機  
(待受)時間

**200/350時間**

**210時間**

**27時間**

重量

**140/123g**

**156g**

**110g**

同時接続

**10台**

**10台**

**10台**

# サービス比較

✓ EMOBILE LTEは速度及び料金面で最も競争力のあるサービスを提供

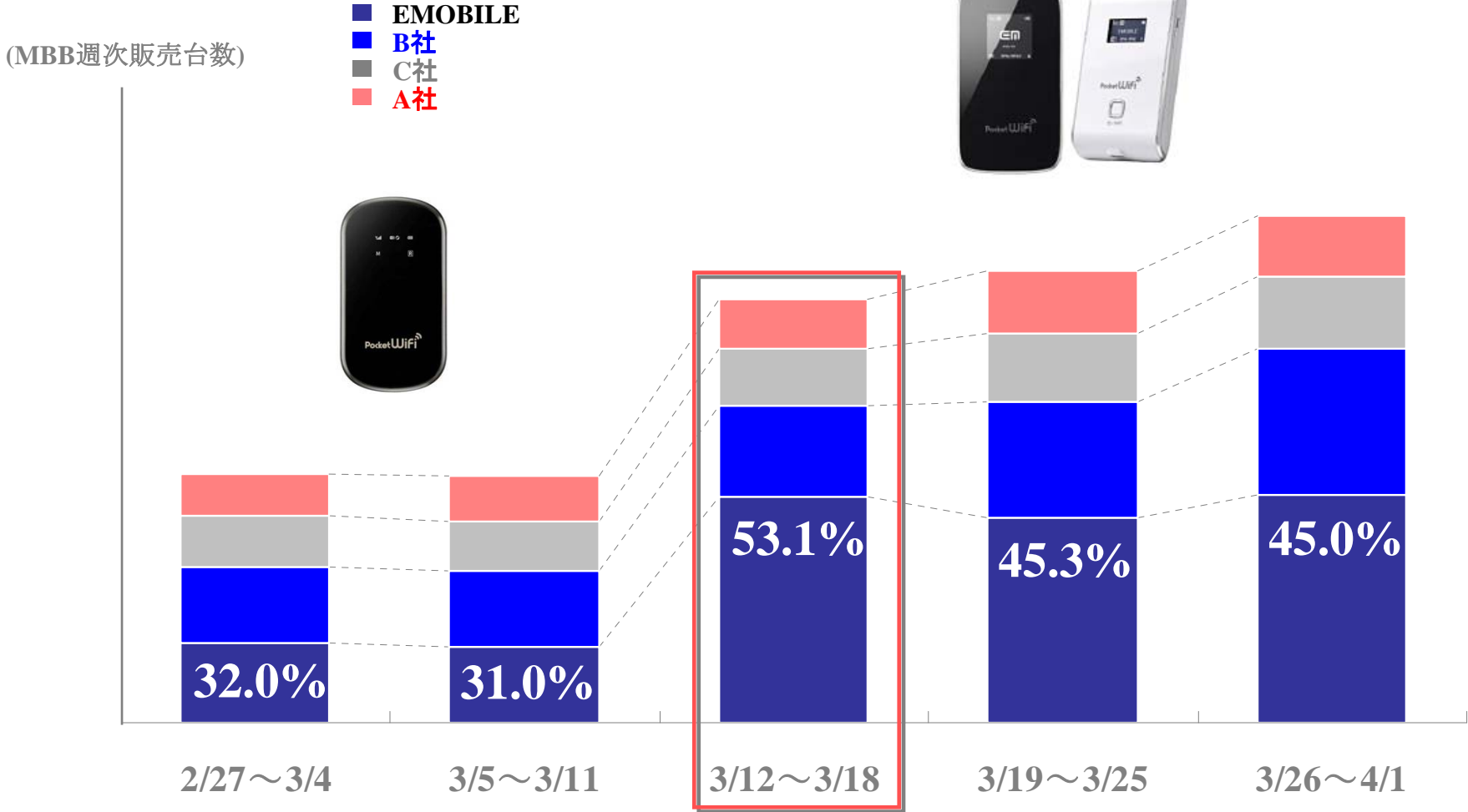
	通信規格	最大通信速度 (下り/上り)	月額料金
<b>EMOBILE</b> EMOBILE <i>LTE</i>	<b>LTE</b>	<b>75M/25M</b> (一部エリア)	<b>3,880円</b>
<b>A社</b>	<b>LTE</b>	<b>75M/25M</b> (一部署内)	<b>5,460円*</b> (7GB超過後2GB毎に 2,625円)
<b>C社</b>	<b>AXGP</b>	<b>76M/10M</b>	<b>5,505円**</b> (5GB超過後2GB毎に 2,625円)
<b>B社</b>	<b>WiMAX</b>	<b>40M/15.4M</b>	<b>3,880円</b>

\* 2012年9月30日までのキャンペーン価格+ ISP料金

\*\* 2012年7月31日までのキャンペーン価格+ ISP料金

# モバイルブロードバンド販売実績

✓ データ通信端末販売におけるイー・モバイルの週次シェアは、EMOBILE LTE開始に伴い大幅増加



\* 上位4社における2012年2月27日から4月1日間の週次販売シェア

# 店舗拡大計画

✓ 2012年度内にEMOBILEショップ数を現状の5倍の400店舗以上まで拡大予定

EMOBILEショップ 赤坂店



EMOBILEショップ 恵比寿店



(店舗数)

600  
500  
400  
300  
200  
100  
0

79店舗

400店舗以上

2012年3月末時点

2013年3月末

2012年3月期決算の総括及び2013年3月期の見通し

オペレーションの状況及び見通し

700MHz帯周波数の割当

Appendix

# 900MHz帯割当結果

✓ ソフトバンクに対し1ポイント差で2位、ドコモやKDDIを上回る結果

(点)	eAccess Broadband services	Softbank	docomo	KDDI
合計	8	9	5	5
移行計画の充実度	4	3	1	2
MVNO計画の充実度	2	2	2	1
周波数の逼迫度	2	4	2	2
特定の周波数を有しない	(2)	(2)	(0)	(0)
周波数当たり契約数の多さ	(0)	(2)	(2)	(2)

# 900MHz帯割当結果

✓ プラチナバンドの割当てがない唯一の事業者として、今後の当社への優先的な割当てが期待される

700MHz

	プラチナバンド	IMT コアバンド	1.8GHz (30MHz)		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ LTE (1.8GHz)</li> <li>■ エリア拡大にプラチナバンドを使用</li> </ul>
 <b>eAccess</b> Broadband services (30MHz)					
<b>docomo</b> (140MHz)	800MHz (30MHz)	2GHz (40MHz)	1.5GHz (30MHz)	1.8GHz (40MHz)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ LTE (2.1GHz)</li> <li>■ 2015年に1.5GHz帯をLTEに使用予定</li> </ul>
<b>KDDI</b> (120MHz)	800MHz (30MHz)	2GHz (40MHz)	1.5GHz (20MHz)	2.5GHz (30MHz) WIMAX	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2012年12月までに800MHz、1.5GHz、2GHz帯でLTEを開始予定</li> </ul>
<b>Softbank</b> (134MHz)	900MHz (30MHz)	2GHz (40MHz)	1.5GHz (20MHz)	2.5GHz (30MHz) A-XGP 1.9GHz (14MHz) PHS	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ AXGP (2.5GHz)</li> <li>■ 900MHz帯を取得</li> </ul>

# 700MHz帯割当指針

- ✓ 2012年6月末に10MHz幅×2が3事業者に割り当てられる予定
- ✓ 移行費用の総額600億円～1,500億円は、周波数帯の割当てを受ける最大3事業者間で負担

**700MHz** vs **900MHz**

移行費用の上限額

**600～1,500億円**  
(割当て事業者間で負担)

**2,100億円**  
(1事業者のみ)

利用可能周波数幅

**30MHz x 2**

**15MHz x 2**

割当予定事業者数

**3**

**1**

周波数利用可能時期

**2015年以降**

**5MHz x 2** (即時利用可能)  
**10MHz x 2** (移行完了後)

# 700MHz帯割当スケジュール



開設指針の決定(4月11日)



申請開始(4月17日)



申請終了(5月25日)



割当決定

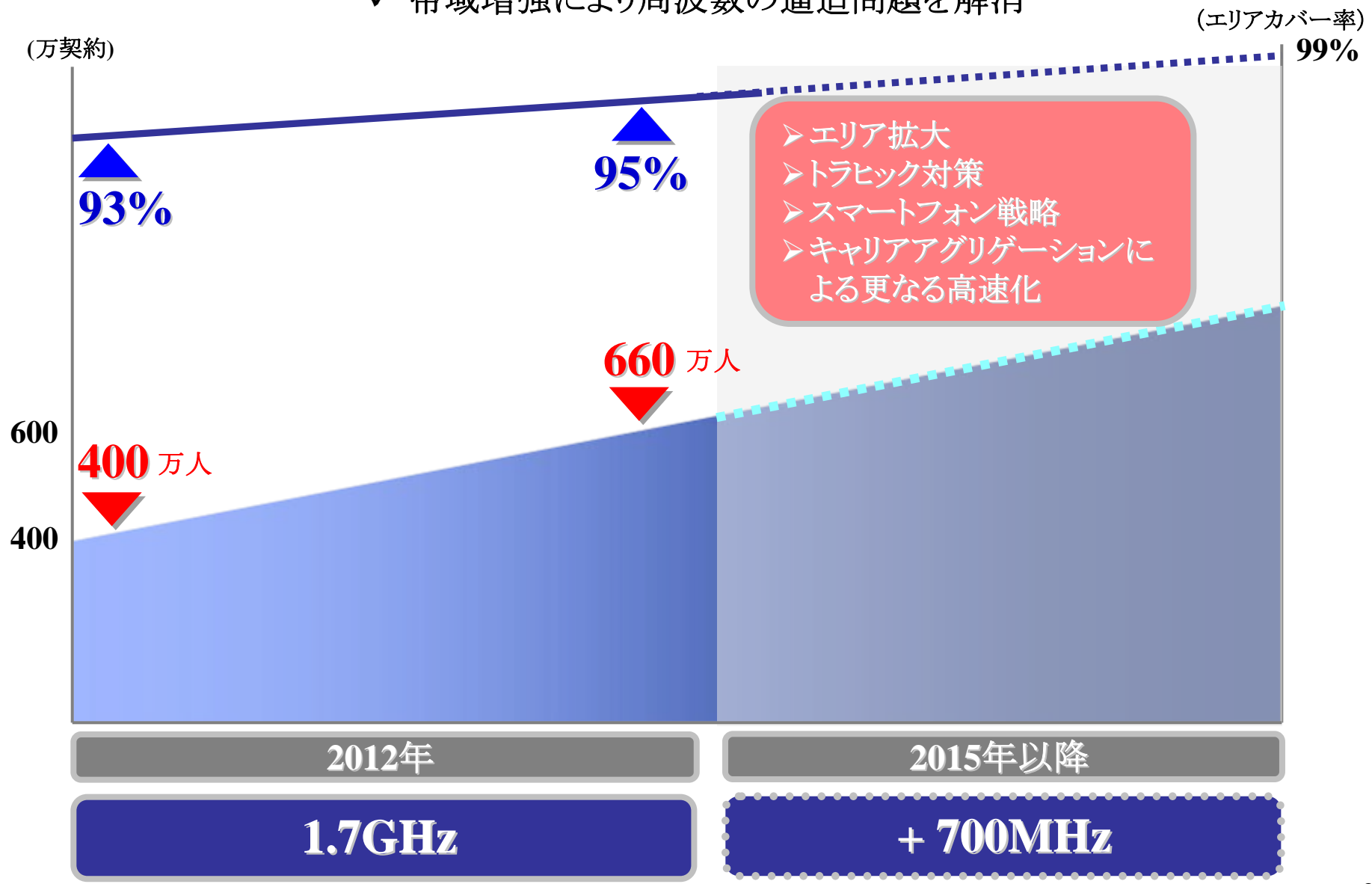


利用開始



# 700MHz帯域の活用

- ✓ 全国人口カバーエリアを99%まで拡大
- ✓ 帯域増強により周波数の逼迫問題を解消



2012年3月期決算の総括及び2013年3月期の見通し

オペレーションの状況及び見通し

700MHz帯周波数の割当

**Appendix**

# 補足資料 (全社)

## 【損益の状況】

(百万円)

全社	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
売上高	47,605	48,986	52,532	55,619	204,743	250,000
営業費用	41,116	42,054	46,927	50,204	180,303	224,000
広告費及び販促費	15,451	15,119	19,685	21,740	71,994	-
商品原価・材料・部品費	2,152	2,725	3,085	4,434	12,395	-
通信設備使用料	6,694	6,692	6,796	6,816	26,998	-
端末設備使用料	1,145	1,072	1,014	950	4,179	-
減価償却費	9,244	9,396	9,507	9,542	37,690	-
業務委託費	2,473	2,740	2,578	2,631	10,421	-
人件費	2,183	2,061	2,079	2,071	8,393	-
その他	1,775	2,250	2,184	2,022	8,230	-
営業利益	6,489	6,932	5,605	5,415	24,441	26,000
営業利益率 (%)	13.6%	14.2%	10.7%	9.7%	11.9%	10.4%
営業外収益	20	178	44	50	293	-
営業外費用	3,293	3,165	3,080	3,012	12,549	-
支払利息	2,623	2,636	2,574	2,516	10,349	-
支払手数料	593	421	437	436	1,887	-
社債発行費償却	60	60	60	60	238	-
その他	17	48	9	1	75	-
経常利益	3,217	3,945	2,569	2,453	12,184	15,000
特別利益	4	0	0	0	4	-
特別損失	53	34	66	65	218	-
税金等調整前当期純利益	3,167	3,911	2,503	2,388	11,970	-
法人税等	2	7	4,073	△ 7,267	△ 3,186	-
法人税、住民税及び事業税	2	7	6	6	21	-
法人税等調整額	0	0	4,067	△ 7,273	△ 3,206	-
当期純利益	3,166	3,905	△ 1,569	9,654	15,156	13,500
EBITDA	15,733	16,413	15,161	15,195	62,504	66,000
EBITDA率 (%)	33.0%	33.5%	28.9%	27.3%	30.5%	26.4%
設備投資額	8,030	6,221	10,682	8,299	33,233	45,000

※EBITDA=営業利益+減価償却費+端末評価損+研究開発費に含まれる減価償却費

# 補足資料 (全社)

【バランスシートの状況】

(百万円)

全社	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
流動資産	111,258	113,986	122,544	122,173	-	-
現金及び預金	38,131	44,791	45,924	40,066	-	39,000
その他流動資産	73,127	69,195	76,619	82,107	-	-
固定資産	227,640	223,535	219,957	229,020	-	-
資産合計	340,196	338,759	343,679	352,312	-	-
流動負債	64,845	66,151	79,337	85,109	-	-
1年以内有利子負債	43,283	43,905	45,230	45,294	-	-
その他流動負債	21,562	22,246	34,107	39,815	-	-
固定負債	201,020	194,458	188,834	180,832	-	-
長期有利子負債	199,409	189,387	183,235	180,546	-	-
その他固定負債	1,611	5,071	5,599	286	-	-
負債合計	265,865	260,609	268,170	265,941	-	-
株主資本	75,504	78,670	76,362	85,277	-	-
資本金及び資本剰余金	67,753	67,754	67,754	67,754	-	-
利益剰余金	7,751	10,917	8,609	17,524	-	-
純資産合計	74,330	78,151	75,509	86,371	-	96,900
有利子負債	242,406	237,265	232,661	226,349	-	212,000
銀行借入	139,894	137,788	133,932	134,775	-	-
社債	69,321	68,792	68,297	58,768	-	-
転換社債	10,851	10,841	10,832	10,822	-	-
割賦債務	21,676	19,405	19,336	21,789	-	-
リース	664	438	263	194	-	-
純有利子負債	204,275	192,474	186,737	186,282	-	173,000
純有利子負債/ EBITDA倍率	3.15x	2.90x	2.86x	2.98x	-	2.48x
純有利子負債/純資産倍率	2.75x	2.46x	2.47x	2.16x	-	1.79x

※ 有利子負債・純有利子負債＝デリバティブ評価による社債の評価金額の増減を除いた金額

※ 純有利子負債/EBITDA倍率は純有利子負債を直近12ヶ月のEBITDAで除することにより算出しています

※ 平成25年3月期(予想)の純有利子負債/EBITDA倍率の計算上のEBITDAには設備関連の払戻金収益38億円を足し戻しています

# 補足資料 (全社)

## 【キャッシュ・フローの状況】

(百万円)

全社	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,458	19,899	13,538	11,147	57,042	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,260	△ 10,308	△ 7,037	△ 7,209	△ 34,814	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,119	△ 5,431	△ 5,367	△ 7,301	△ 27,219	-
現金及び現金同等物増減額	△ 6,921	4,160	1,134	△ 3,363	△ 4,990	-
現金及び現金同等物期末残高	36,477	40,637	41,770	38,412	38,412	-

## 【その他の指標】

全社	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
1株当たり配当金	200	200	200	200	800	800
期中平均株価	37,948	30,277	18,864	18,737	-	-
配当利回り(年間)	2.1%	2.6%	4.2%	4.3%	-	-
期末発行済株式数	3,465,165	3,465,180	3,465,180	3,465,180	-	-
期中平均株式数	3,464,227	3,464,700	3,464,861	3,464,940	-	-
1株当たり純利益 (EPS)	900.63	2,014.22	1,547.99	2,772.84	4,320.98	3,842.98
潜在株式調整後1株当たり純利益	865.19	1,940.75	1,513.67	2,657.50	4,167.80	-
株価収益率 (PER)	8.23x	4.53x	4.18x	4.22x	-	-
時価総額	124,746	68,645	63,309	63,933	-	-
純有利子負債	204,275	192,474	186,737	186,282	-	-
企業価値 (EV)	329,021	261,119	250,045	250,215	-	173,000
EV/EBITDA倍率	5.07x	3.93x	3.83x	4.00x	-	-
従業員数	1,306	1,212	1,198	1,196	-	-

※ 株価収益率 (PER) は時価総額を当期純利益 (通期) で除することにより算出しています

※ 時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています

※ EV/EBITDA倍率は企業価値 (EV) を直近12ヶ月のEBITDAで除することにより算出しています

# 補足資料 (無線事業)

## 【損益の状況】

(百万円)

無線事業	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
売上高	35,548	37,529	41,669	45,323	160,069	215,000
回線利用料収入等	28,286	29,215	31,244	32,555	121,299	-
端末売上	7,262	8,314	10,424	12,769	38,770	-
営業費用	33,054	34,375	39,727	43,277	150,432	198,000
広告費及び販促費	14,981	14,824	19,414	21,497	70,715	-
商品原価・材料・部品費	2,083	2,669	3,036	4,383	12,170	-
通信設備使用料	3,055	3,161	3,365	3,448	13,030	-
減価償却費	8,014	8,205	8,481	8,623	33,323	-
業務委託費	1,703	1,954	1,883	1,940	7,480	-
人件費	1,770	1,664	1,688	1,668	6,791	-
その他	1,447	1,898	1,860	1,718	6,924	-
営業利益	2,495	3,154	1,942	2,046	9,637	17,000
営業利益率 (%)	7.0%	8.4%	4.7%	4.5%	6.0%	7.9%
EBITDA	10,509	11,445	10,473	10,907	43,333	54,000
EBITDA率 (%)	29.6%	30.5%	25.1%	24.1%	27.1%	25.1%
設備投資額	7,842	5,727	9,818	6,275	29,662	41,000

※EBITDA=営業利益+減価償却費+端末評価損+研究開発費に含まれる減価償却費

## 【オペレーションの状況】

無線事業	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
新規契約数 (千件)	369	389	393	397	-	-
機種変更数 (千件)	42	59	101	90	-	-
合計 (千件)	411	448	494	487	-	-
純増契約数 (千件)	223	238	221	218	899	483
累計契約数 (千件)	3,341	3,579	3,800	4,017	4,017	4,500
ARPU (円/月)	2,860	2,730	2,730	2,680	2,740	2,800
解約率 (%/月)	1.50%	1.44%	1.54%	1.50%	1.50%	1.60%
1契約当たり獲得費用 (円)	20,000	23,000	28,000	28,000	25,000	30,000

# 補足資料 (固定事業)

## 【損益の状況】

(百万円)

固定事業	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
売上高	12,057	11,457	10,863	10,296	44,674	35,000
営業費用	8,063	7,680	7,201	6,927	29,870	26,000
広告費及び販促費	470	296	271	243	1,279	-
通信設備使用料	3,639	3,531	3,431	3,368	13,968	-
端末設備使用料	1,145	1,072	1,014	950	4,179	-
減価償却費	1,231	1,191	1,026	919	4,367	-
業務委託費	770	786	695	691	2,941	-
人件費	413	397	391	403	1,603	-
その他	397	408	373	355	1,532	-
営業利益	3,994	3,778	3,663	3,369	14,804	9,000
営業利益率 (%)	33.1%	33.0%	33.7%	32.7%	33.1%	25.7%
EBITDA	5,225	4,969	4,689	4,288	19,171	12,000
EBITDA率 (%)	43.3%	43.4%	43.2%	41.6%	42.9%	34.3%
設備投資額	189	494	864	2,024	3,571	4,000

※EBITDA=営業利益+減価償却費

## 【オペレーションの状況】

固定事業	平成24年3月期					平成25年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	通期(予想)
純増契約数 (千件)	△ 89	△ 95	△ 83	△ 96	△ 363	△ 360
累計契約数 (千件)	1,839	1,744	1,661	1,565	1,565	1,200
ARPU (円/月)	2,009	2,006	1,998	1,992	2,001	2,000
解約率 (%/月)	2.04%	2.14%	1.97%	2.32%	2.12%	2.40%
1 契約当たり獲得費用 (円)	7,500	7,000	6,000	7,000	7,000	6,500

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。